

2019年 4月17日発

国民平和大行進

News

2019年国民平和大行進
大阪実行委員会
☎542-0012
大阪府中央区谷町7-3-4
新谷町第三ビル210
大阪原水協気付
☎06-6765-2552 NO.3

通し行進者・国際青年リレー行進者・府内行進者の紹介 一歩でも二歩でも一緒に歩きましょう



■和歌山ー広島コース ※6月8日三重県～8月4日広島終結まで 山口逸郎(やまぐちいつろう)さん

通し行進経験：2012年東京ー広島、2014年北海道ー東京（太平洋コース）、
2015年東京ー広島、2016年沖縄ー広島、2017年富山ー広島、2018年北海道
ー東京（日本海コース）

所属：被爆者の声をうけつぐ映画祭実行委員会

推薦団体：東京原水協、東京平和委員会

【決意】80歳から通し行進者として参加してから病みつきとなり今年で7回目。すでに私の平和行進は始まっています。核兵器廃絶、原発ゼロ、原水爆禁止世界大会成功に向けて、「一歩でも二歩でも一緒に歩きましょう」と呼びかけ歩きます。



■国際青年リレー行進者・・・ピーター・フェニス（ミンダナオ人民平和運動フィリピン）奈良・大阪コース「暴力を許さない 公正な平和のために 祈りましょう」

■府内行進者・・・山本光男さん 67歳、年金者組合高石支部

・・・大島 守さん 74歳 大阪平和遺族会

・・・麻野京子さん 72歳 新婦人藤井寺支部

新たにパナマが批准し 23カ国に

「核兵器禁止条約」に批准したパナマを加え、23か国となりました。あと27カ国の批准が必要ですが、50カ国目の批准書が国連事務総長に寄託されてから90日後に発効します。

条約の批准は、通常のテンポより速くすすんでいます。

【批准した諸国】23カ国

ガイアナ、タイ、バチカン、メキシコ、キューバ、エルサルバドル、パレスチナ、ベネズエラ、パラオ、オーストリア、ベトナム、コスタリカ、ニカラグア、ウルグアイ、ニュージーランド、クック諸島、ガンビア、セントルシア、サモア、サンマリノ、ヴァヌアツ、南アフリカ、パナマ

国民平和大行進のビラ作成中

5月25日(土)14:00～「核兵器のない世界をめざすつどい」を大阪グリーン会館で開催します。これに間に合わせて、幹線コースの日程、時間を明記し、裏面には「ヒバクシャ国際署名」のをせた国民平和大行進のビラを作成中です。

ビラの活用は、6・9行動の宣伝に活用していただくとともに、組織内の活用、行進中の宣伝に活用していきます。

平和大行進を宣伝するために、共産党の協力を得て、赤旗日曜版に折り込む予定です。

地域原水協、地域実行委員会、加盟団体のみならずには、必要枚数を大阪原水協までご連絡ください。積極的活用をお願いします。



この写真をご存知ですか

1945年に米軍のカメラマン、故ジョー・オダネルさんが原爆投下後の長崎で撮った写真です。

兄に背負われている弟は、すでに亡くなり、弟の火葬の順番を待っています。悲しみをこらえるため唇を強くかみしめ、血がにじんでいた、とカメラマンが語っています。この写真は「焼き場に立つ少年」です。

故ジョー・オダネルさんは、広島・長崎などで、写真を撮り続けました。2007年8月9日に85歳で亡くなりましたが、原爆正当化論が根強い米国で批判に耐え、各地で写真展を開き「核戦争を繰り返さない」を訴え続けました。

核兵器廃絶を訴えるローマ法王はこの写真をカードに印刷し、配布しました。被爆者らに寄り添い、被爆地から平和のメッセージを世界に発信したいと思う法王の気持ちが伝わります。ローマ法王は今年の11月に日本の訪問を予定しています。

核兵器のない平和で 公正な世界とは…



「2019年原水爆禁止世界大会」は8月5日から8月9日まで行われ、今年のメイン会場は長崎。7日～9日の3日間開かれます。

テーマは「核兵器のない平和で公正な世界のために」です。

「公正な世界」という表題が気になります。「公正な世界とは何を指すのか」、「不公正とはなにか」という疑問です。

日本原水協の方に尋ねると、「使い始めたのは、2009年あたりだと思います。貧困・格差のことが大きな社会問題にもなるなか、核兵器をつくることに莫大なお金が費やすのではなく人類のため、公正な社会のためにも、核兵器のない平和な世界であってこそという視点から入れたのだと思います」。「大きな視点で見ると、このテーマはとても歓迎されています」とのことでした。納得しました。

もう一つの疑問は、「核保有国」と「核を持たない国」の間は公平なのか、という疑問です。原発のプルトニウムや人工衛星を打ち上げるためのミサイル技術。日本政府には核兵器を保有できる能力を持ちます。「核不拡散条約」がなければ中国や北朝鮮

、ロシアに対抗するために、安全保障上、核兵器が必要と思っている日本首脳陣も多いようです。

アメリカの「核の傘」を安全保障の軸にする日本政府は、オバマ元大統領の「核兵器先制不使用」の政策に猛烈に反対し、結局、この政策はいろいろあっても実現されませんでした。

「核兵器を持たない国」「核兵器を持たない国」「核兵器を持ちたくても持たない国」の違いがあっても、「核保有国」との間で「公正」はあるのでしょうか。

トランプ大統領は中距離核戦力全廃条約を破棄し、使える小型核兵器の開発を進める、一方プーチン大統領は対抗手段として、ワシントン州を核兵器の標的にするとまで言い出しています。国連の安全保障理事会は核兵器使用の恐れが高まったと警告。

2017年7月に122カ国の賛成で採択された「核兵器禁止条約」の批准が23カ国とすすむなか、日本政府は「条約」反対の立場を鮮明にしました。アメリカの「核の傘」の下で、日本の安全保障は担保されているのでしょうか。

次回は「条約」に反対する日本政府の理由を見つめます。